

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

一般会計の歳入総額は8,986億円余、歳出総額は8,459億円余であり、前年度比で歳入歳出ともに減少した。実質収支は前年度を上回る197億円余の黒字となった。

歳入は、災害復旧費や土木費などの国庫支出金の減や臨時財政対策債などの県債の減により減少した。

歳出は、財政調整基金積立金などの総務費の減、道路環境改善事業費などの土木費や漁港災害復旧費などの災害復旧費の減により減少した。

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模 (表1、図1)

- ・歳入総額は8,986億円余で、前年度に比べ984億円余減少(△9.9%)した。
- ・歳出総額は8,459億円余で、前年度に比べ936億円余減少(△10.0%)した。
- ・決算規模は、昨年度と同様、2年連続で歳入歳出とも1兆円を下回った。

(2) 決算収支 (表2)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)527億円余から翌年度へ繰り越すべき財源329億円余を差し引き、197億円余の黒字となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、21億円余の黒字となった。

(3) 翌年度への繰越額 (表3)

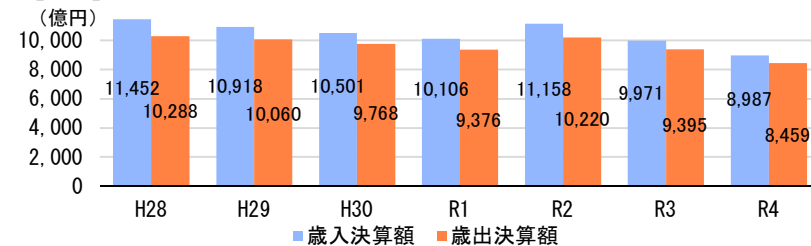
令和4年度から令和5年度への繰越額は849億円余で、前年度に比べ265億円余減少(△23.8%)した。

【表1】 (単位：百万円)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	898,662	997,100	△98,438	△9.9%
2 歳出総額	845,932	939,547	△93,615	△10.0%

注1 前年度からの繰越額を含む。
注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。
以下の表において同じ。

【図1】



【表2】 (単位：百万円)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額 (形式収支) A	52,730	57,553	△4,823	△8.4%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	32,957	39,937	△6,980	△17.5%
3 実質収支 C=A-B	19,773	D 17,616	2,157	12.2
4 単年度収支 C-D	2,157	△6,981	9,138	130.9

【表3】 (単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (R4 - R3)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	192	84,903	201	111,408	△9	△26,505	△23.8%
繰り越すべき財源	—	32,957	—	39,937	—	△6,980	△17.5%

2 歳入決算

(1) 概要

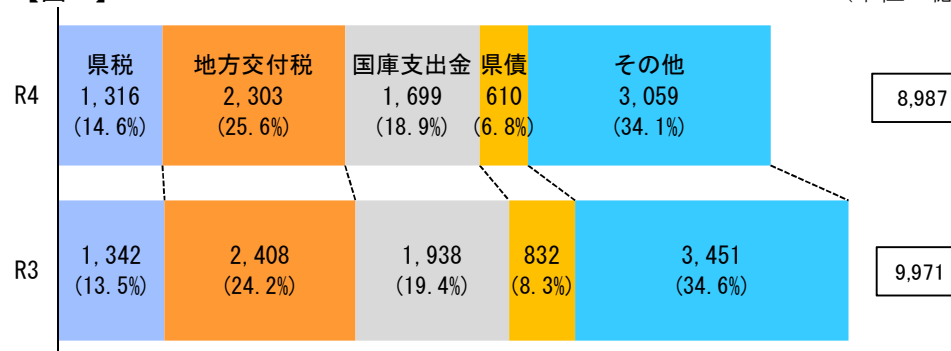
歳入総額は8,986億円余で、災害復旧費や土木費などの国庫支出金の減や臨時財政対策債などの県債の減などにより、地方譲与税などの増加はあったものの、前年度に比べ984億円余減少（△9.9%）した。

(2) 構成比（図2）

構成比率が高いものは、**県税**1,315億円余（14.6%）、**地方交付税**2,303億円余（25.6%）、**国庫支出金**1,698億円余（18.9%）、**県債**609億円余（6.8%）などとなっている。

【図2】

（単位：億円、%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県税	131,591	14.6	134,248	13.5	△2,657	△2.0
	2 地方消費税清算金	61,737	6.9	60,196	6.0	1,541	2.6
	3 地方譲与税	26,348	2.9	23,655	2.4	2,693	11.4
	4 地方特例交付金	703	0.1	699	0.1	4	0.6
	5 地方交付税	230,301	25.6	240,823	24.2	△10,522	△4.4
	6 交通安全対策特別交付金	330	0.0	366	0.0	△36	△9.8
	7 分担金及び負担金	2,814	0.3	3,050	0.3	△236	△7.7
	8 使用料及び手数料	7,349	0.8	7,481	0.8	△132	△1.8
	9 国庫支出金	169,895	18.9	193,756	19.4	△23,861	△12.3
	10 財産収入	963	0.1	866	0.1	97	11.2
	11 寄附金	397	0.1	314	0.0	83	26.4
	12 繰入金	26,582	3.0	15,914	1.6	10,668	67.0
	13 繰越金	57,553	6.4	93,774	9.4	△36,221	△38.6
	14 諸収入	121,115	13.5	138,737	13.9	△17,622	△12.7
	15 県債	60,984	6.8	83,221	8.3	△22,237	△26.7
計	898,662	100.0	997,100	100.0	△98,438	△9.9	
うち自主財源 (1, 2, 7, 8, 10~14)	410,101	45.6	454,580	45.6	△44,479	△9.8	
うち依存財源 (3~6, 9, 15)	488,561	54.4	542,520	54.4	△53,959	△9.9	

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

- ・ 地方消費税清算金 15億円余の増（2.6%）
- ・ 地方譲与税 26億円余の増（11.4%）
- ・ 繰入金 106億円余の増（67.0%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

- ・ 国庫支出金 238億円余の減（△12.3%）
- ・ 繰越金 362億円余の減（△38.6%）
- ・ 県債 222億円余の減（△26.7%）

(5) 自主財源及び依存財源

- ・ 自主財源は4,101億円余で前年度比444億円余の減（△9.8%）
- ・ 依存財源は4,885億円余で前年度比539億円余の減（△9.9%）

3 歳出決算

(1) 概要

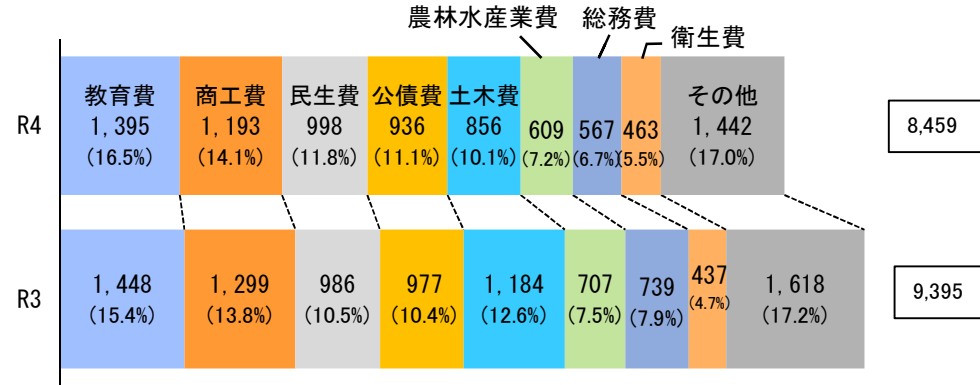
歳出総額は8,459億円余で、財政調整基金積立金などの総務費の減、道路環境改善事業費などの土木費や漁港災害復旧費などの災害復旧費の減により、衛生費などの増加はあったものの、前年度に比べ936億円余減少（△10.0％）した。

(2) 構成比（図3）

構成比率が高いものは、教育費1,394億円余（16.5％）、商工費1,193億円余（14.1％）、民生費998億円余（11.8％）、公債費935億円余（11.1％）などとなっている。

【図3】

（単位：億円、％）



(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

- ・ 民生費 12億円余の増（1.3％）
- ・ 衛生費 26億円余の増（6.0％）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

- ・ 総務費 172億円余の減（△23.3％）
- ・ 土木費 328億円余の減（△27.7％）
- ・ 災害復旧費 139億円余の減（△42.0％）

【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出	1 議会費	1,312	0.1	1,359	0.1	△47	△3.5
	2 総務費	56,691	6.7	73,942	7.9	△17,251	△23.3
	3 民生費	99,811	11.8	98,570	10.5	1,241	1.3
	4 衛生費	46,324	5.5	43,697	4.7	2,627	6.0
	5 労働費	2,393	0.3	2,566	0.3	△173	△6.7
	6 農林水産業費	60,895	7.2	70,667	7.5	△9,772	△13.8
	7 商工費	119,304	14.1	129,877	13.8	△10,573	△8.1
	8 土木費	85,567	10.1	118,430	12.6	△32,863	△27.7
	9 警察費	27,447	3.2	29,482	3.1	△2,035	△6.9
	10 教育費	139,486	16.5	144,841	15.4	△5,355	△3.7
	11 災害復旧費	19,288	2.3	33,270	3.6	△13,982	△42.0
	12 公債費	93,598	11.1	97,719	10.4	△4,121	△4.2
	13 諸支出金	93,816	11.1	95,127	10.1	△1,311	△1.4
計	845,932	100.0	939,547	100.0	△93,615	△10.0	

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模 (表6)

- ・歳入総額は2,794億円余で、前年度に比べ56億円余増加(2.1%)した。
- ・歳出総額は2,762億円余で、前年度に比べ57億円余増加(2.1%)した。
- ・公債管理特別会計の増などにより増加した。

(2) 決算収支 (表7)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)32億円余から翌年度へ繰り越すべき財源4千万円余を差し引き、**32億円余の黒字**となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、**5千万円余の赤字**となった。

2 会計別歳入・歳出決算額 (表8)

- (1) 歳入歳出決算額が大きいのは、**公債管理、国民健康保険、県有林事業の順**となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。
- ・実質収支は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。

【表6】 (単位：百万円)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	279,491	273,801	5,690	2.1
2 歳出総額	276,231	270,508	5,723	2.1

【表7】 (単位：百万円)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	3,260	3,293	△33	△1.0%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	46	27	19	70.4
3 実質収支 C=A-B	3,214	D 3,266	△52	△1.6%
4 単年度収支 C-D	△52	△2,636	2,584	—

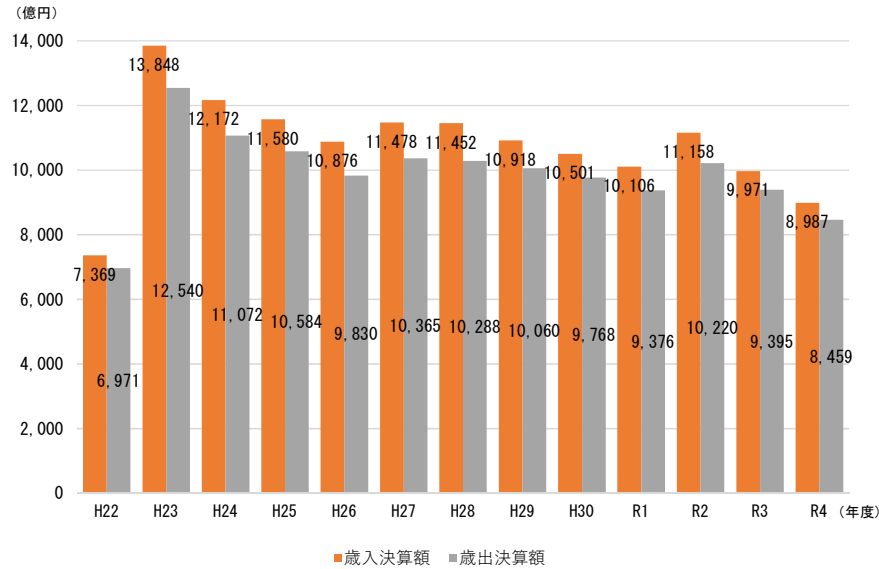
【表8】 (単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	616	256	360	360
県 有 林 事 業	3,696	3,639	57	39
林業・木材産業資金	818	654	164	164
沿岸漁業改善資金	1,010	0	1,010	1,010
中小企業振興資金	1,948	1,907	41	41
土地先行取得事業	0	0	0	0
公 債 管 理	153,929	153,928	1	1
証 紙 収 入 整 理	3,389	3,309	80	80
国 民 健 康 保 険	112,956	111,482	1,474	1,474
港 湾 整 備 事 業	1,129	1,056	73	45
計	279,491	276,231	3,260	3,214

令和4年度一般会計歳入歳出決算の概況

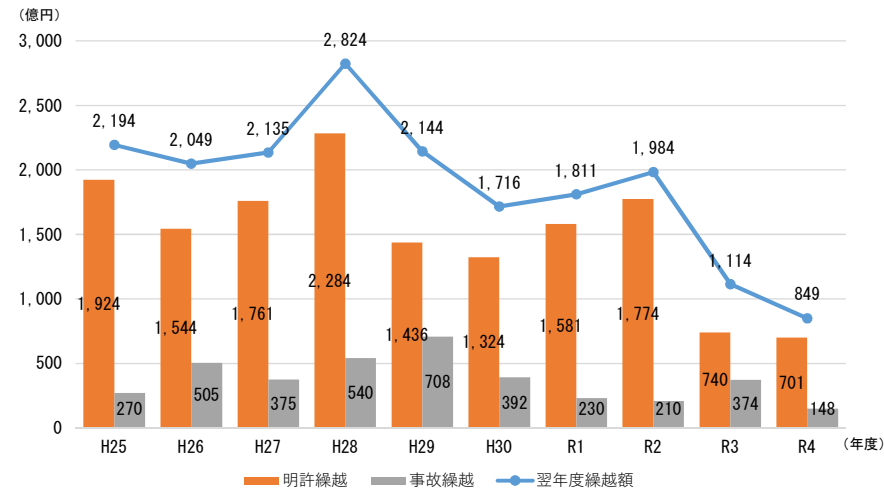
1 歳入・歳出決算額の推移

歳入・歳出決算額ともに前年度を下回った。



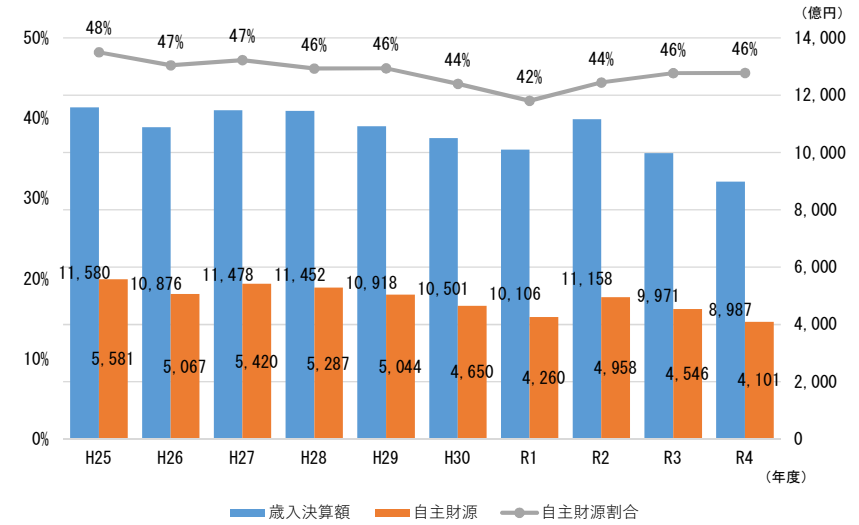
2 翌年度繰越額の推移

翌年度繰越額は、前年度に比べ減少した。



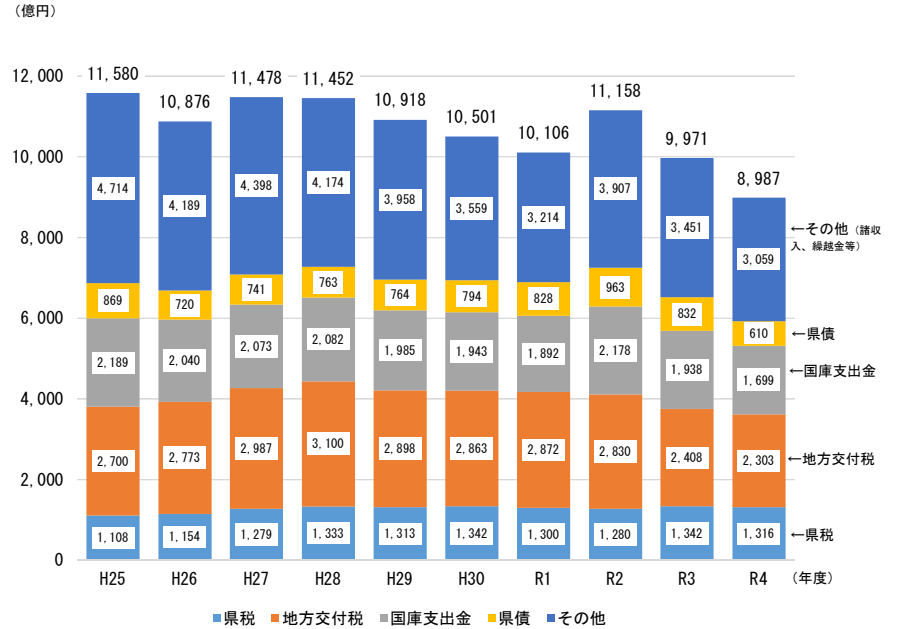
3 自主財源の推移

自主財源は平成24年度以降40%台で推移している。



4 歳入決算の状況

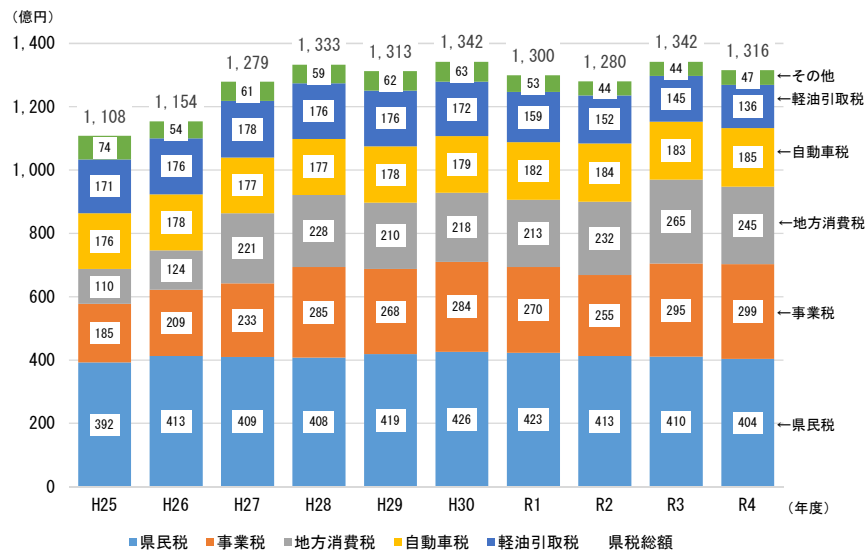
歳入決算額は、国庫支出金、繰越金、県債の減などにより減少した。



【歳入のうち県税と県債の状況】

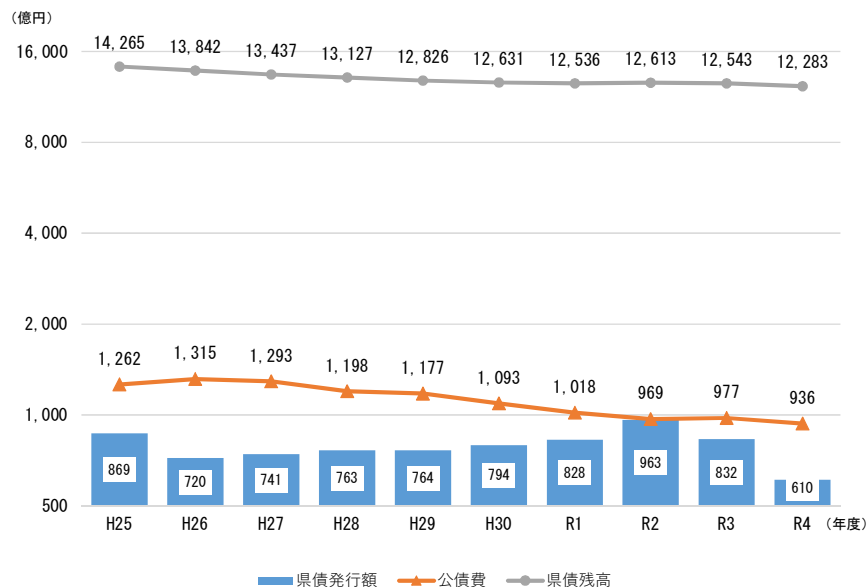
(1) 県税

県税収入は、地方消費税、軽油引取税などの減により、昨年度より減少した。



(2) 県債

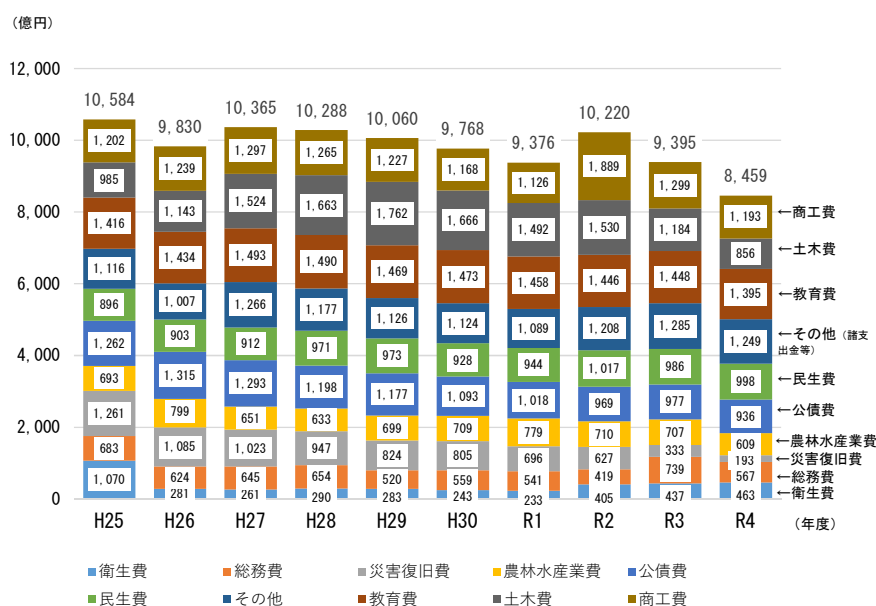
県債残高は、臨時財政対策債などの減により、昨年度から減少した。



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

目的別分類では、総務費、土木費、災害復旧費の減などにより減少した。



(2) 性質別

性質別分類では、公債費などの減により義務的経費、普通建設事業費などの減により投資的経費、補助費などの減によりその他の経費がそれぞれ減少した。

